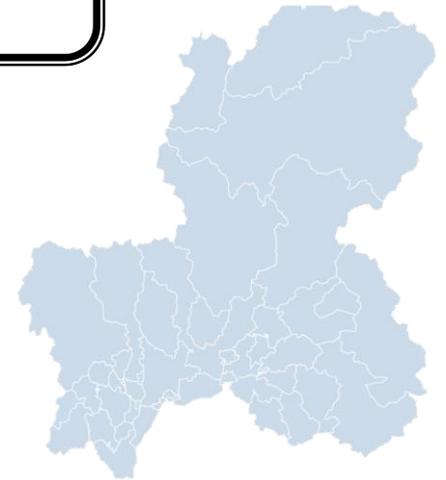


岐阜景気問題連絡会

岐阜県内経済の現状と課題
～賃上げ等の動向について～

1. 岐阜県内の経済情勢
2. 「岐阜県内経済の現状と課題」アンケート結果
3. 岐阜県内の雇用について
4. 賃上げ等の動向について
5. 賃上げを実施する理由、継続的な賃金引上げを実施していくために必要な取組み
6. 人材不足の構造的な原因、賃上げと経済の好循環



令和6年5月21日

財務省 東海財務局 岐阜財務事務所

1. 岐阜県内の経済情勢（令和6年4月判断）

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる 【令和4年4月判断以来、8期ぶり下方修正】		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

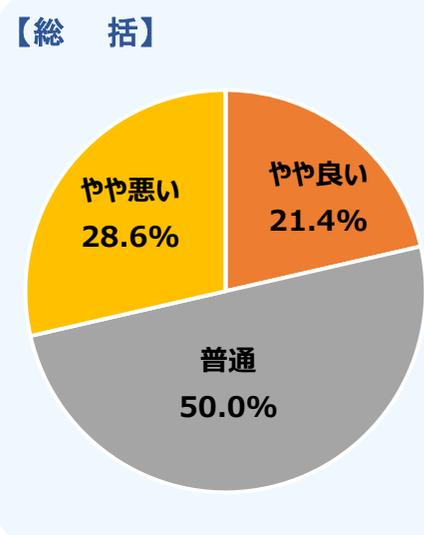
項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している 【令和5年10月判断以来、3期連続で同じ判断】	
生産活動	持ち直している	足踏みの状況にある 【令和4年4月判断以来、8期ぶり下方修正】	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある 【令和4年10月判断以来、7期連続で同じ判断】	

※6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

2-1. 「岐阜県内経済の現状と課題」アンケート結果

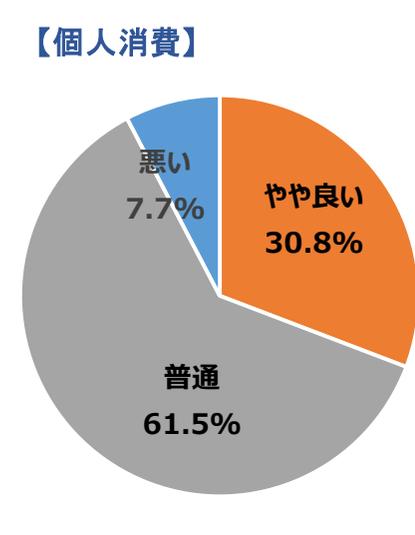
令和6年度岐阜景気問題連絡会に先立ち、参加機関を対象にアンケートを実施したもの。

1. 岐阜県内経済の現状認識



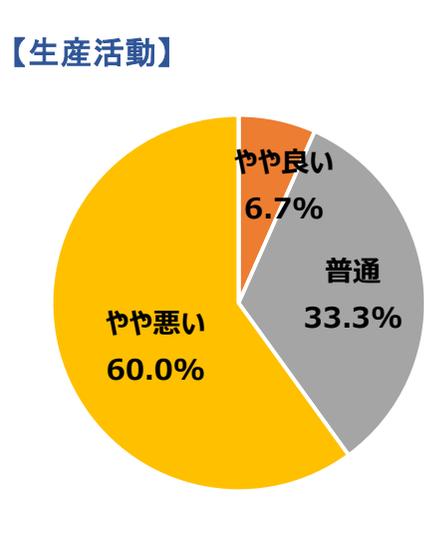
（総括に関する主なコメント）

- ・ 賃金上昇による消費マインドの変化やイベント再開等による人流増加を受けて、個人消費を中心に岐阜県内経済は緩やかに回復しつつある。
- ・ 足下で中国経済の影響による在庫調整や自動車関連で減産の影響といった声も聞かれるが、各業界とも総じて値上げ、賃上げが浸透しつつあり、景気好転に向けた足場が整いつつある。
- ・ 原油高・原材料高に加えて人件費高騰により、経費増加分を価格転嫁することが困難。また、経営者の高齢化や人手不足により事業継続が困難な事例もある。



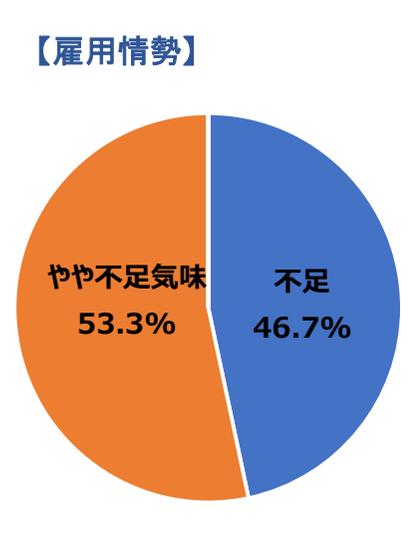
（個人消費に関する主なコメント）

- ・ 物価高による個人消費の押し下げや将来への不安を背景とした節約志向の高まりが見られるものの、賃金上昇や宿泊・飲食等のサービス消費や自動車を中心とした耐久財消費を中心に緩やかに回復しつつある。
- ・ 上期はコロナの5類移行により人流がコロナ前の水準に戻りつつあり、旅行や飲食などのサービス消費が回復したものの、物価上昇が続いたことから、下期にかけて消費マインドが冷え込む場面もあった。



（生産活動に関する主なコメント）

- ・ 受注は増加傾向にあるものの、原材料費や人件費の高騰、価格転嫁までのタイムラグ等により収益を圧迫している。
- ・ 値上げにより増収となっている企業が多いものの、生産数量は業界や製品・商品によってまちまちであり、良好とまでは言い難い状況。
- ・ 航空機関連では、コロナ禍と比較し、生産活動は順調に回復している。一方、多くの業界で人手不足が大きく影響しており、特に分業制の業界では、生産活動に影響を及ぼしている。

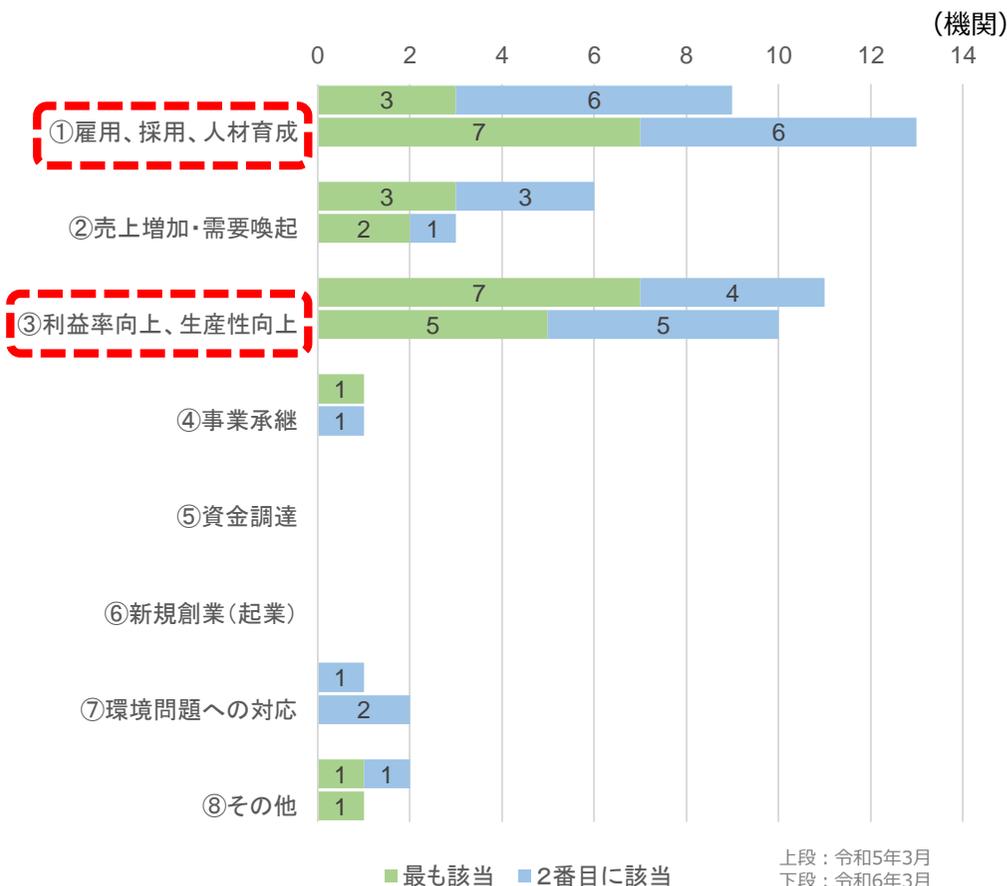


（雇用情勢に関する主なコメント）

- ・ 中小企業では慢性的な人手不足が続いており、求人しても応募がない状況。自動車関連や航空機関連では生産の回復が見込まれるが、回復に伴い人材不足が顕著となっている。
- ・ 製造業の生産回復や宿泊・飲食など対面型サービス業の回復に伴い人手不足感が強まっている。
- ・ 地場産業、建設業、飲食業、介護サービス業等では、現場担当者層に加え、管理者層も人手不足感が強い。

2. 岐阜県内経済における現状の課題等

選択肢から『最も該当』『2番目に該当』するものをお選びください。



(主なコメント)

①雇用、採用、人材育成

- 経営課題は多くあるが、人手不足と経営者の高齢化はすべての事業を通じての課題である。なかでも、経営基盤の脆弱な小規模企業においては、大企業と比較して、従業員と後継者など人にかかる問題はより顕著である。
- 雇用や採用については賃上げとの相関関係もあり、中小ではやや諦めムードがみられる。特に新卒は、名古屋方面に出してしまうため確保が難しくなっている。
- 人手不足は全国的な課題である。大企業中心に賃上げは進むが、中小零細に対する雇用環境は依然厳しい。
- 人口減少が進む中、必要な人材を確保するとともに、限られた人数で付加価値を生み出すため、生産性の向上とそのための人材育成が求められる。

②売上増加、需要喚起

- 売上の減少、仕事量の停滞・落ち着きに関する声が多く聞かれている、原材料、資材、エネルギー価格等の高騰に関する声も依然として多い。

③利益率向上、生産性向上

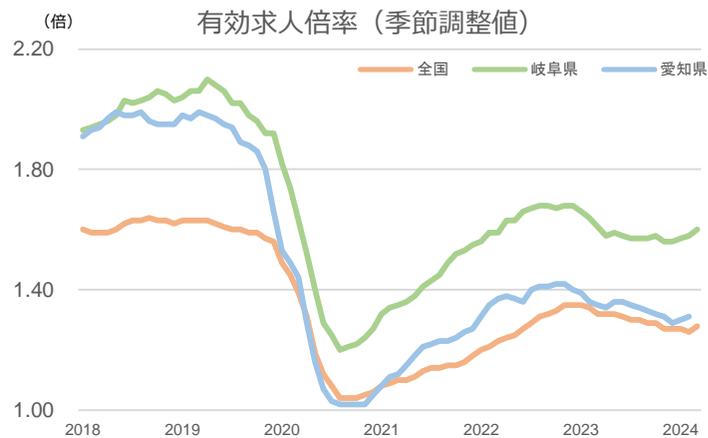
- 今後更なる人材不足が確実視される中、現状の生産量をキープするには生産性向上（省人化・デジタル化）や現有人材のスキルアップ（育成）といった対応が急務である。
- 経済活動の正常化に伴い、個人消費や生産活動は回復しているものの、原材料価格や物流コスト等の上昇が継続しており、利益が圧迫されていることから、適正な価格転嫁や生産性向上により、利益率の向上が必要である。

岐阜景気問題連絡会メンバー(順不同)

岐阜商工会議所、岐阜県商工会联合会、岐阜県中小企業団体中央会、(一社)岐阜県経営者協会、(公財)岐阜県産業経済振興センター、(株)日本政策金融公庫岐阜支店国民生活事業、(株)日本政策金融公庫岐阜支店中小企業事業、(株)商工組合中央金庫岐阜支店、(株)十六総合研究所、(株)OKB総研、岐阜信用金庫、東濃信用金庫とうしん地域活力研究所、岐阜県環境生活部統計課、岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課、岐阜市経済部商工課、岐阜労働局職業安定部職業安定課、岐阜財務事務所

3. 岐阜県内の雇用について

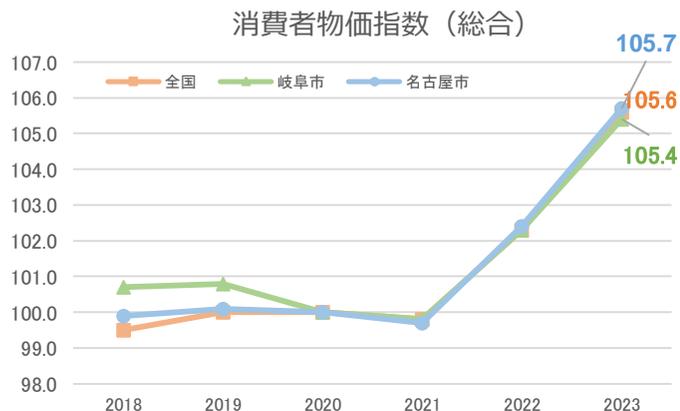
- 岐阜県の有効求人倍率は高い水準で推移しており、2024年3月には1.60倍（全国3位）となっているほか、法人企業景気予測調査における従業員数判断BSIは「不足気味」超が続いている。
- また、消費者物価指数が上昇するなか、岐阜県における2023年の実質賃金指数は2020年の水準を下回っているほか、現金給与総額及び最低賃金は、全国及び愛知県を下回って推移している。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

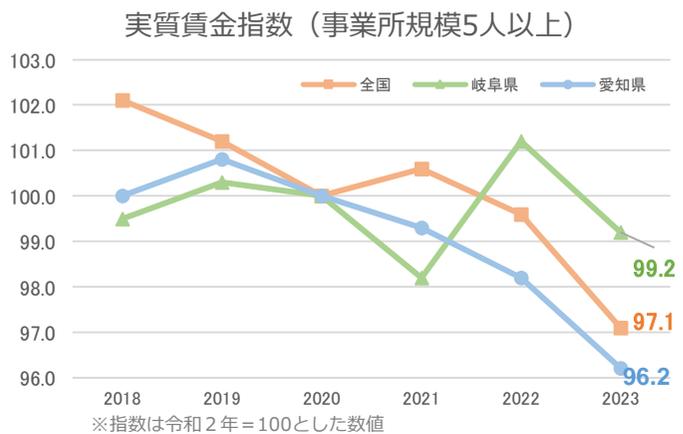


出典：岐阜財務事務所「法人企業景気予測調査」



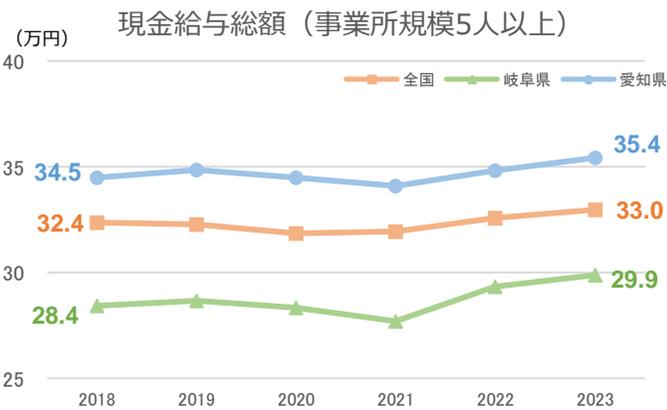
※指数は令和2年=100とした数値

出典：総務省、岐阜市、名古屋市「消費者物価指数」



※指数は令和2年=100とした数値

出典：厚生労働省、岐阜県、愛知県「毎月勤労統計調査」



出典：厚生労働省、岐阜県、愛知県「毎月勤労統計調査」

岐阜県最低賃金の推移（時間額） (円)

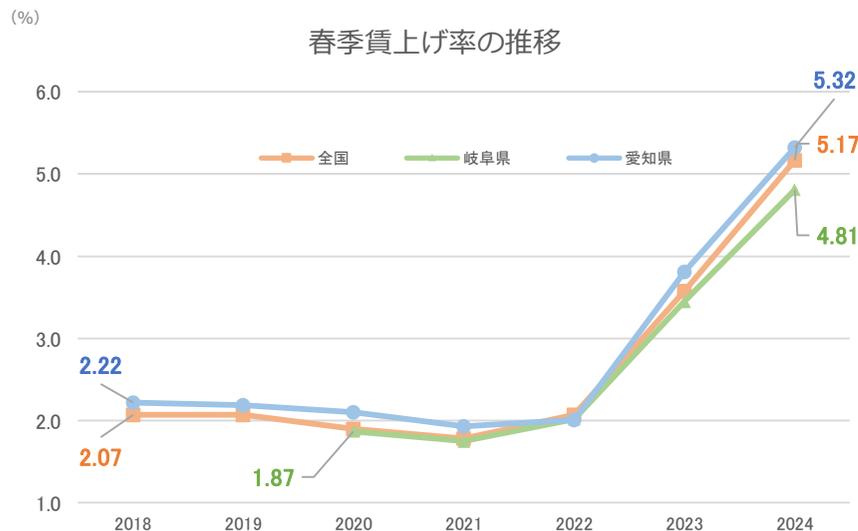
発効年月	岐阜県	愛知県	全国加重平均
2018年10月	825	898	874
2019年10月	851	926	901
2020年10月	852	927	902
2021年10月	880	955	930
2022年10月	910	986	961
2023年10月	950	1,027	1,004

出典：厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

4. 賃上げ等の動向について

- 日本労働組合総連合会等の資料によると、2024年の春季賃上げ率（定昇相当込み）は全国5.17%、岐阜県4.81%、愛知県5.32%となっている。
- 財務省の特別調査によると、2024年度の正規雇用の従業員に対する「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引上げ率について、「5%以上」と回答した企業の割合は36.5%となるなど、2023年度に比べ増加しており、引上げ率が高まっている。
- 岐阜県内企業からは、人手不足の解消や物価高騰に対する支援等のため、賃上げに踏み切る声が聞かれている。

(1) 春季賃上げ率について

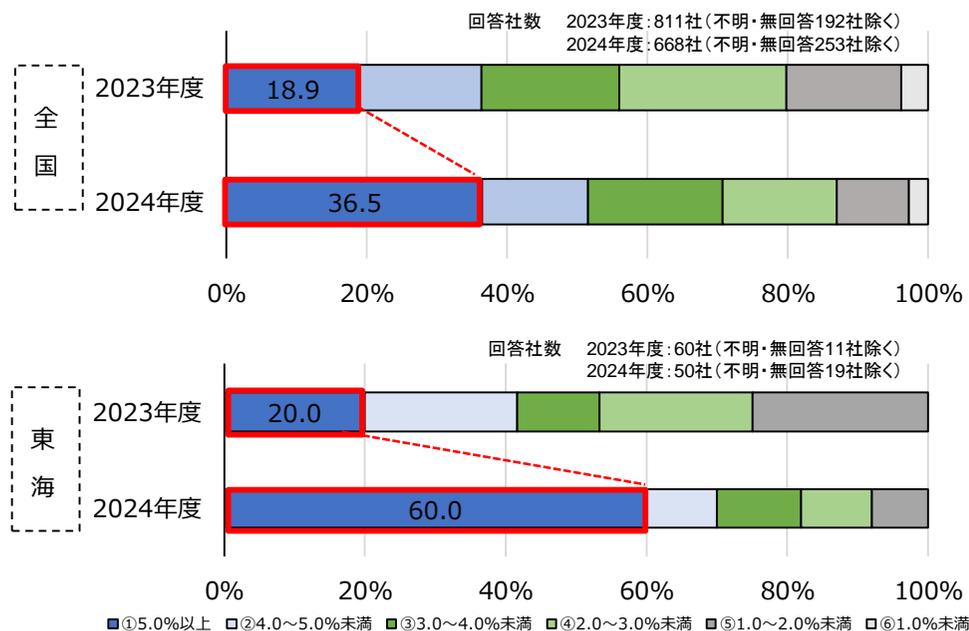


出典：日本労働組合総連合会、連合岐阜、連合愛知

- ※1 平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率
- ※2 岐阜県は公表されている2020年以降の数値
- ※3 全国について2024年は第5回集計結果（5月8日公表）
- ※4 岐阜県について2024年は第3回賃上げ集計結果（5月8日時点）
- ※5 愛知県について2024年は3月末日回答集計結果（4月9日公表）

(2) 2023年度、2024年度の賃上げ率について

正規雇用の従業員に対する「ベア+定期昇給分の年収ベース」の引上げ率



出典：財務省「地域企業における賃上げ等の動向について」（特別調査）
東海財務局「全国財務局長会議における報告」（令和6年4月）

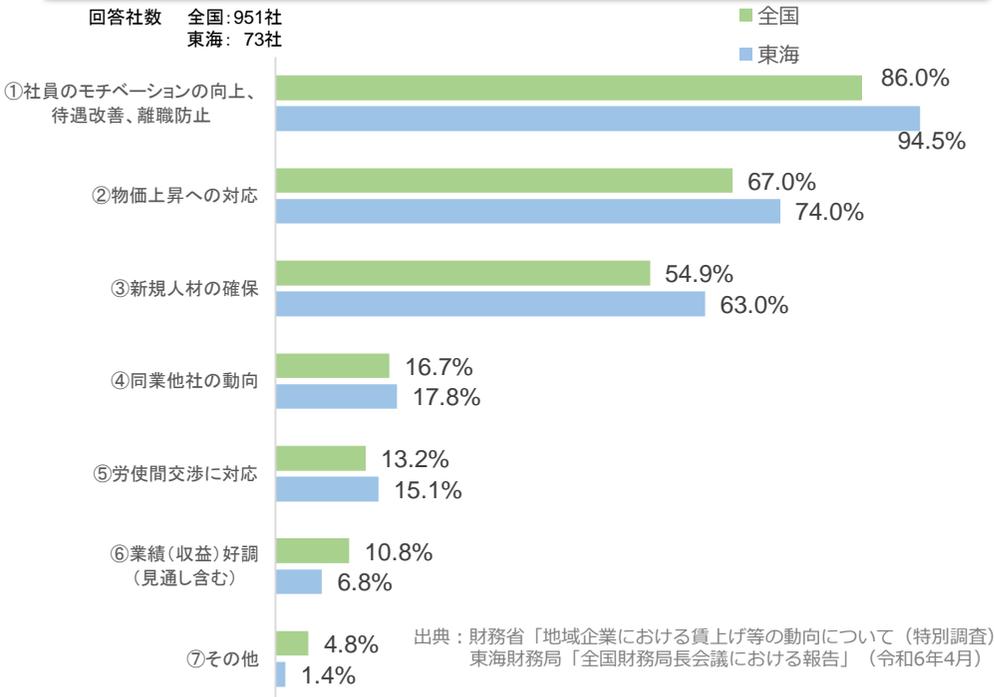
【岐阜県内企業の声（賃上げについて）】

- 既存従業員の離職防止のほか、新規採用含めた人材確保のため、賃上げを実施。（大企業）
- 社員の物価高への支援も含めて、周りの環境をみても賃金を上げざるを得ない。2023度は若年層のみベアを実施したところだが、物価高は全従業員に影響があることから、2024年度は全社員を対象にベアを実施予定。（大企業）
- 人材確保と離職防止の観点から、従業員を対象にベアと定期昇給を実施。物価高への対応のためベアで10%引き上げる。（大企業）
- 2023年度と2024年度ともに、ベア、定期昇給、賞与の引き上げを実施。物価上昇対応や社員のモチベーション向上のためである。（中小企業）

5. 賃上げを実施する理由、継続的な賃金引上げを実施していくために必要な取組み

- 2024年度に賃金引上げを実施する理由については、全国及び東海ともに、「社員のモチベーションの向上、待遇改善、離職防止」と回答した企業が最も多く、次いで「物価上昇への対応」、「新規人材の確保」の順が多い。
- こうしたなかで、継続的な賃金引上げにはその原資を確保していく必要があるところ、岐阜県内企業においては、DX化等による効率化や設備投資により生産性を向上させていく動きがみられる。

(1) 2024年度に賃金引上げを実施する理由 (最大3項目まで回答)



(2) 継続的な賃金引上げを実施していくために必要な取組み (岐阜景気問題連絡会アンケート)

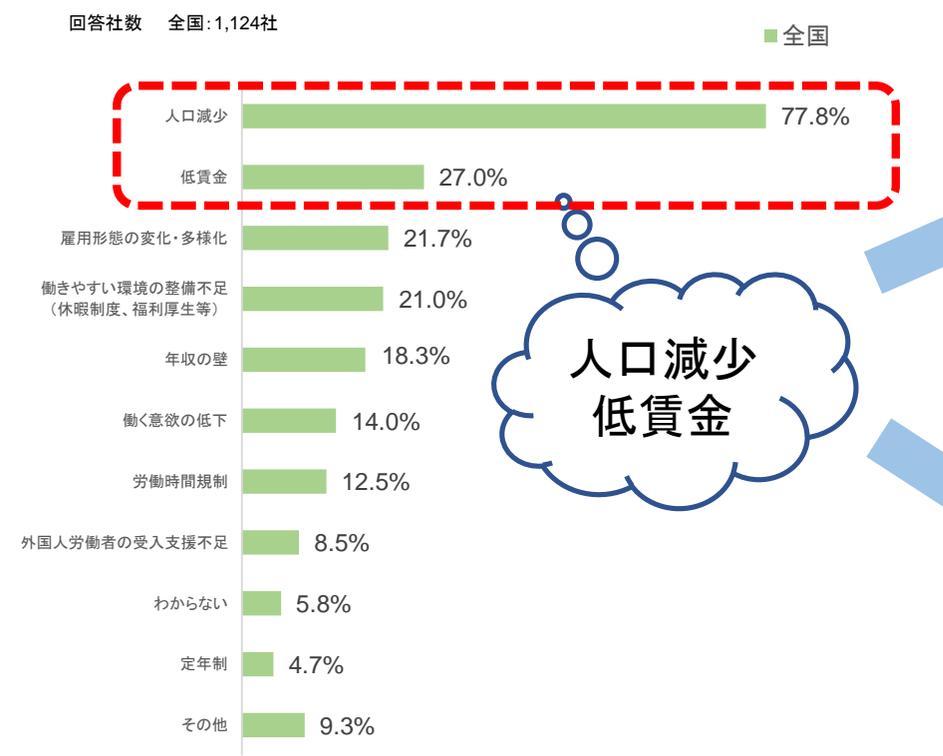
- 製品・商品毎の**採算管理徹底、継続的な値上げ交渉**による適正価格の維持、**省人化・デジタル化**等による採算性向上。
- サプライチェーン全体として適正な価格を認識し、**価格転嫁**を進めていくことが必要である。また、今後、日本の人口が減少していく中で、働き手の減少は避けられないことから、単に売上を増加を見込むのではなく、**生産性を向上させて利益率を向上**させるなど、限られた人員の中でできる取組みを進めていく必要がある。
- 持続的な賃上げのためには、**生産設備の更新や受注システムの導入、従業員のリスクリング**等をはじめとした業務改革により**生産性向上**が必要。より直接的な賃上げ原資獲得のためには、物価高等を根拠においた**価格交渉・転嫁**ができる取引環境の改善が必要。
- 国が持続的な賃上げを実施している事業者を**税制上優遇**し、これを継続する。
- 業務改善助成金**により、業務改善や生産性向上に図る企業の賃金引き上げを支援。

【岐阜県内企業の声（継続的な賃金引上げを実施していくために必要な取組み）】

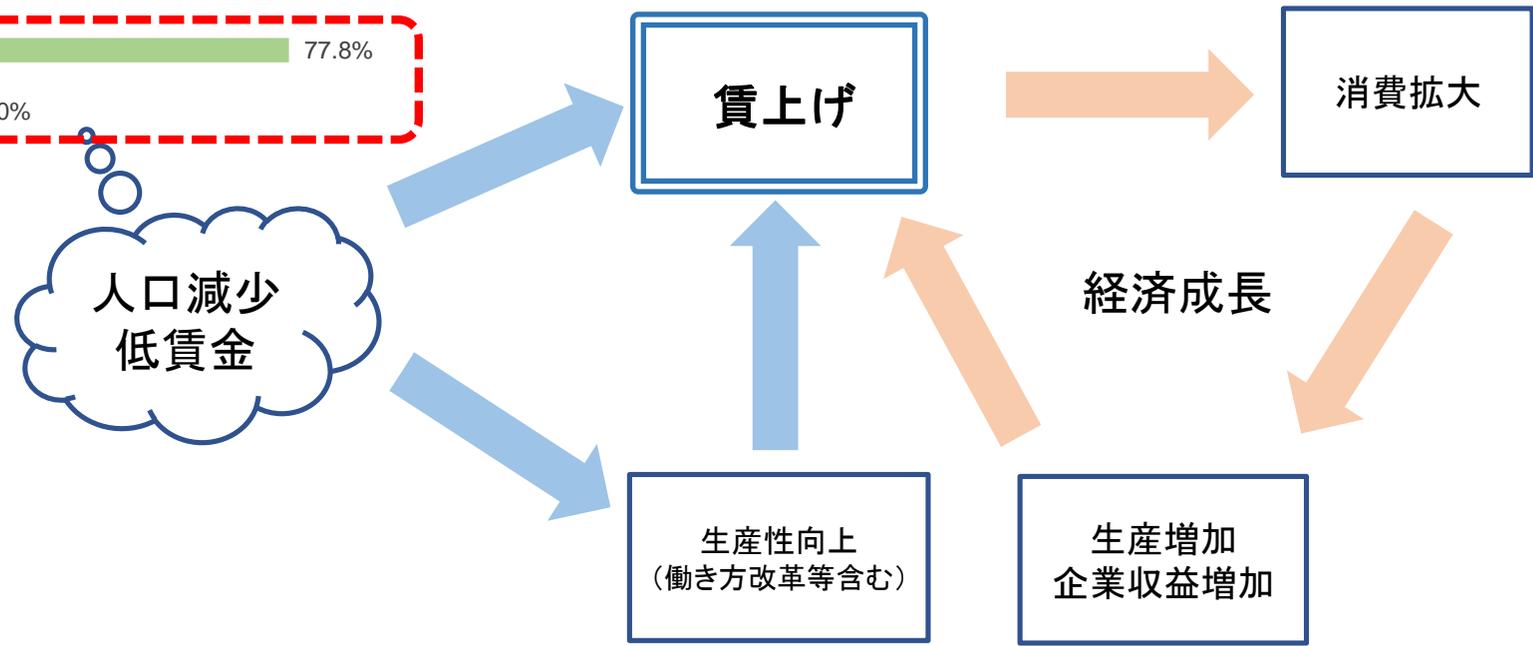
- 商品情報や気象などの外部環境をAI 予測モデルにて分析する、新自動発注システムを導入。これにより、自動発注化率100%を達成、生産性向上を図っている。また、仕入れ価格上昇分については販売価格に転嫁できている。（大企業）
- 板金加工用の大型機械の更新を実施済みであり、省人化等につながる取組み、またCO2 排出削減にも資する取組み。今後については、自動化の設備投資として、物流搬送の自動化や省人化の投資を導入予定。人手不足は続くともっており、自動化・省人化の取組みは今後必須となる。（大企業）
- 社員の幸せが何よりも大事。社員が満足してこそ、良い製品・サービスが生まれ、顧客満足で競合他社を上回り、その結果、社会に貢献して価値創造につながるものと思っている。「明るく楽しい生活空間」、「生きがい、やりがい、自己実現の場」になれば理想であり、その実現に向けて現在取り組んでいるところ。（中堅企業）

6. 人材不足の構造的な原因、賃上げと経済の好循環

(1) 人材不足の構造的な原因 (最大3項目まで回答)



(2) 賃上げと経済の好循環



<まとめ>

- 財務省の特別調査によると、日本における人材不足の構造的な原因として、「人口減少」が最も多く、「低賃金」が続いた。
- 岐阜県では、2023年の実質賃金指数は2020年の水準を下回っているほか、現金給与総額は全国や近隣の愛知県の水準を下回って推移している。また、岐阜県では人手不足感が強くなっており、離職防止や新規人材の確保が課題となっている。
- こうしたなかで、物価高への対応もあり、前年度以上の賃上げを行っている状況がみられる一方、継続的な賃金引上げにはその原資を確保していく必要があり、DX化等による効率化や設備投資により生産性を向上させていく動きがみられる。
- また、職場環境の改善、福利厚生や研修の充実等で人材を確保しようとする動きもみられる。
- 企業が収益を上げて、労働者に分配することで、消費が伸び、更なる経済成長が期待されることから、引き続き今後の動向を注視してまいりたい。